

環境経営の推進

環境経営の推進 _____ 15

事業活動と環境活動効果、負荷の状況 _____ 19

環境負荷の実績と目標 _____ 21

環境会計 _____ 23

宮崎県 日南市 鬼の洗濯岩
国定公園日南海岸・日南市鶴戸の日向灘に面した海岸にある「鬼の洗濯岩」。
近くには、断崖中腹の岩窟内にあることで有名な鶴戸神宮があります。

環境経営の推進

私たち九州電力は、エネルギー事業者として、また、社会の一員として、全ての事業活動において、環境保全意識の重要性を認識し、豊かな環境の実現を目指す「環境経営」をグループ一体となって推進しています。

環境方針

環境活動の心構えや方向性を明確にするため、「九州電力環境憲章」を制定しています。また、九電グループにおいても、環境活動への基本的な取り組み姿勢を示した「九電グループ環境理念」や、これを具体的に実行する際の考え方を示した「九電グループ環境方針」を制定しています。

九州電力環境憲章

「環境に優しい企業活動を目指して」

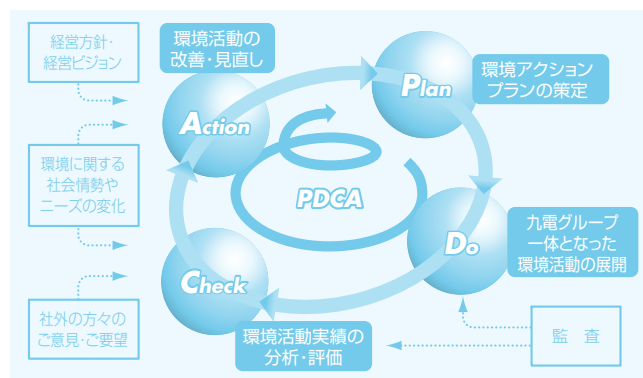
- 1 すべての事業活動において、環境保全意識の重要性を認識します。
◎環境問題への取り組みが、自らの存在と事業活動に必須の条件であることを認識します。
- 2 すべての事業活動において、豊かな環境の実現を目指します。
◎地球温暖化の防止や自然環境の保全に努めます。
◎地域社会に貢献する環境活動を積極的に展開します。
◎廃棄物の削減、再資源化に取り組み、循環型社会の形成を推進します。
- 3 すべての事業活動において、環境情報公開を積極的に推進します。
◎事業活動における環境情報を積極的に公開するとともに、多くの方々とのコミュニケーションを図ります。

(2001年2月15日制定)

環境アクションプラン

環境経営を推進するために全社員が取り組む行動計画として、社会情勢やニーズの変化、及び前年度の活動に対する社内外評価などを総合的に踏まえて、毎年度、「環境アクションプラン」を策定し、その確実かつ的確な展開に向けて継続的に取り組んでいます。

なお、取り組み状況については「環境アクションレポート」として公表しています。



環境経営
地球温暖化
廃棄物
再資源化

循環型社会
環境アクションプラン
PDCA

【2007年度 環境アクションプラン】

「環境経営の推進」、「地球環境問題への取り組み」、「循環型社会形成への取り組み」、「地域環境との共生」、「社会との協調」の5つの柱からなる環境行動方針、及び環境目標や具体的な活動計画で構成されます。

環境目標についてはP21に記載しています。

5つの柱と環境行動方針



2007年度の主な活動計画

1 環境経営の推進

- 当社の全事業所及びグループ会社における環境マネジメントシステムの的確な運用により、環境活動の更なる定着化と環境負荷の継続的な低減を図ります。

2 地球環境問題への取り組み

- 原子力発電の安全安定運転や風力発電の受付規模拡大などの電気の供給面、及びヒートポンプ給湯器等省エネルギー機器の普及促進やお客さまへの省エネルギーPRなどの電気の使用面の両面において、CO₂排出抑制対策に積極的に取り組みます。

3 循環型社会形成への取り組み

- 産業廃棄物の共同回収の効率的かつ効果的な運用などを通して、リサイクル率の向上と社外埋立処分量の削減を図ります。

4 地域環境との共生

- PCB廃棄物の無害化处理や石綿含有製品の代替化に向けた取り組みを着実に進めます。

5 社会との協調

- 環境アクションレポートやエコ・マザー活動等の様々な機会を通じて、より多くのお客さまとの環境コミュニケーションを展開します。
- 九州ふるさとの森づくりや環境月間をはじめとした地域での諸活動を通して、生物多様性の保全にも配慮した活動を展開します。

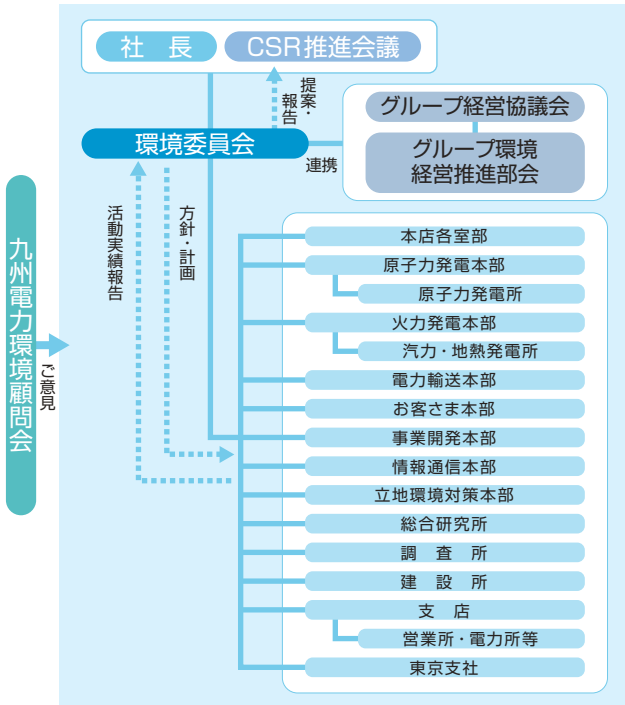


関連・詳細はホームページで [九州電力](#) | [検索](#)

環境への取り組み > 九州電力・九電グループの環境活動計画 > [環境活動計画の概要](#)

推進体制

環境経営を推進するため、全社一丸となった推進体制を構築しています。



CSR推進会議	
役割	CSR活動全般の方針・計画、報告書等の審議・決定
構成	委員長：社長 委員：CSR担当役員（副社長）、副社長、常務取締役、取締役、関係室部長 オブザーバー：常任監査役

環境委員会	
役割	全社の環境活動戦略の総合的な審議
構成	委員長：副社長 委員：関係役員・室部長

九州電力環境顧問会	
役割	九州電力及び九電グループにおける環境経営に対する外部評価
構成	各界の社外有識者（11人）

環境顧問会における各委員からのご意見はP59～60に記載しています。

グループ環境経営推進部会	
役割	九電グループにおける環境経営推進のための具体的取り組みに関する審議
構成	会長：九州電力環境部長 構成会社：47社

環境マネジメントシステム

ISO14001に基づく環境マネジメントシステム（EMS）を、すべての事業所で構築・運用し、環境負荷の継続的な低減に努めています。

事業所では、環境アクションプランに基づき、省エネ・省資源等の目標を掲げ、その確実な達成に向け取り組むとともに、環境法令の遵守評価や環境事故を想定した訓練の実施など、環境リスクの管理にも努めています。

また、EMS運用レベルの向上を図るため、本店環境部による事業所支援（内部環境監査の実施要領の説明、EMSの運用管理に関するアドバイスなど）や、環境管理責任者・事務局を対象としたEMS専門研修、及び内部環境監査員の養成研修を継続的に実施しています。

さらに、2006年度からは、事業所の内部環境監査に本店環境部が立ち合い、手順や監査項目等の妥当性の検証を行うことで、事業所内部環境監査組織のレベル向上に努めています。



EMS専門研修（グループワーク風景）



本店環境部による事業所内部環境監査立会支援状況

コンプライアンス違反事例

経済産業省及び国土交通省からの「発電設備に係る点検の指示」に基づき、点検を実施した結果、水力発電設備で4事象（599件）、火力発電設備で1事象（6件）、合わせて5事象（605件）の不適切な事例が確認され、同結果を報告しました（2007年3月）。

いずれの事例も発電設備の安全性や環境保全等への影響はありませんでしたが、根本的な原因として、業務上必要な法令知識不足による判断を行っていたことや、従前からの業務上の慣行に安易に従うなど、コンプライアンス意識が希薄であったことが考えられ、今後、二度と同じようなことが起きないように、各発電設備部門及び全社で実施すべき再発防止策を取りまとめ、監督官庁へ報告しました（2007年4月）。

これらの報告の結果、経済産業大臣から、今回の点検結果に対し「厳重注意」を受けるとともに、実効ある再発防止策の実施及び電気事業法第42条3項に基づく「保安規程」の変更命令を受けました。また、国土交通省九州地方整備局長からは、取水管理の徹底や、水利使用に係る適正性の確認体制の整備などの再発防止策が指示されました（2007年5月）。

当社はこのことを重大かつ真摯に受け止め、今後は、今回の事例を教訓とした再発防止策の着実な実施により、企業倫理に則った透明性の高い公正な事業活動を展開し、社会との信頼関係の再構築に努めていきます。

なお、過去5年以内に、主要な環境関連の法令等に基づく改善勧告・命令や罰則の適用を受けた事例はなく、環境に関連した訴訟も受けていません。

 [関連・詳細はホームページで](#) [九州電力](#) [検索](#)
ホーム ▶ [プレスリリース](#)

非常時の対応

設備事故や自然災害に起因する当社施設の被害は、周辺環境に影響を与えることも考えられます。これらの非常時に備え、防災設備の設置・整備、社員への適切な教育・訓練の実施、各種対応マニュアルの整備などを行っています。

また、地域防災計画に基づき、毎年地元自治体が実施している原子力防災訓練に参加しています。



原子力防災訓練（鹿児島県オフサイトセンター）

環境に関するお問い合わせ等への対応

お客さまからのご意見・ご要望、苦情、ご質問等のお問い合わせをホームページ上の窓口（お便りBOX）で受け付けており、2006年度は、環境アクションレポートの記載内容など環境関連のご意見・ご要望等を60件いただきました。

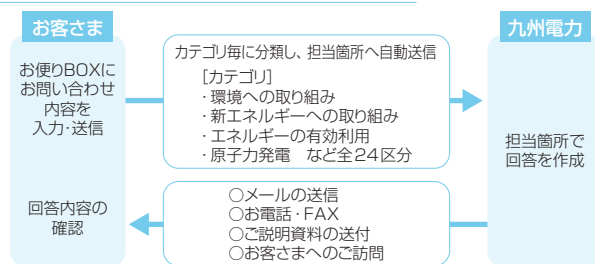
これらご意見・ご要望等をお寄せいただいた方に対しては、個別にご回答させていただくなどの対応を行っています。

なお、寄せられた貴重なご意見等は、今後の環境活動に反映させ、より充実した取り組みを展開していきたいと考えています。

2006年度の環境に関する主なお問い合わせ内容と対応の概要

項目	件数	主な内容	対応の概要
ご意見・ご要望	20	環境アクションレポートや省エネに関する資料の送付希望	「2006 九州電力環境アクションレポート」や「省エネリーフレット」などを送付
		ミャンマーでのグリーン開発メカニズム（CDM）実施に関する意見交換要望	CDMの概要及び当社のCDMへの取り組みに関する考え方などについてご説明
		太陽光発電の推進	太陽光発電設備の自社設置状況やお客さま・事業者からの電力購入状況など、当社の太陽光発電の推進に関する取り組み状況とともに、太陽光発電の普及状況に関してよりご理解いただくため、日本における法制面や技術開発面の現況についてご説明
ご質問他	40	お客さまサイトにおけるCO ₂ 排出量の算定方法	CO ₂ 排出量の算定方法のご説明と併せて、当社のCO ₂ 排出原単位の実績値をご連絡
		昼夜間別CO ₂ 排出原単位の実績値	「地球温暖化対策の推進に関する法律」の改正内容、及びこれを踏まえ、2006年度の昼夜間別CO ₂ 排出原単位は算定していないことをご説明
		石炭灰のリサイクル状況	石炭燃料の使用量や石炭灰発生量・リサイクル量の実績についてのご説明、及びこれらを記載した「2006 九州電力環境アクションレポート」を送付
計	60	—	—

お便りBOX（双方向システム）の概要



 [関連・詳細はホームページで](#) [九州電力](#) [検索](#)
ホーム ▶ [お問い合わせ（お便りBOX）](#)

「EMSへの取り組み」について

鹿屋営業所は、2002年7月にEMSを導入し、現在に至っています。当初は、EMSをやられるという気持ちも少なからずあったようですが、時世や当社の積極的な環境活動への取り組みにより、EMSに対しての理解が得られ浸透してきました。

EMSの運用は、所員の理解と協力を得て、そして活動の継続がないと成果はあがりません。当営業所では、EMSの重要な事項について審議・決定するための環境管理委員会を年4回実施していますが、委員の積極的な意見

かや 鹿児島支店鹿屋営業所 計画グループ **芝原 麗子** しほはら れいこ

をいただき環境活動に反映しています。また、年1回実施している内部環境監査においても、運用管理状況について厳しいチェックが実施されています。EMSの内容教育については、各グループの環境管理委員が自グループに必要とされる教育内容を様々な資料からチョイスして実施しています。今後は、EMS事務局として、目的・目標の達成はもちろんのこと、その他の環境活動についても、所員の協力を得ながら積極的に取り組んでいきたいと思ひます。

